

(4) その他部門 (9社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)富士急百貨店◎★
建設業	富士急建設(株)◎
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)◎
バス放送機器製造販売業	(株)レゾナント・システムズ◎
情報処理サービス業	(株)レゾナント・システムズ◎
人材派遣業	(株)富士急ビジネスサポート◎
民間放送業	(株)テレビ山梨○
	その他3社

- (注) 1. ◎ー連結子会社、○ー持分法適用関連会社
2. 上記部門の会社数には当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、(株)富士急マリリゾート、(株)富士急百貨店及び(株)富士急ビジネスサポートが重複しております。
3. 当社は※の会社に観光施設の営業を委託しております。
4. 当社は■の会社に別荘地管理業務を委託しております。
5. 当社は★の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸部門)

当部門においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また、快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南鉄道(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当部門の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(7社)合計で300両保有し、東京、山梨、静岡、神奈川、埼玉の1都4県下を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都2府8県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で422両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社4社で255両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産部門)

当部門においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,200区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しています。また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、両別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており特に沼津富士急ビルをはじめ、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で展開しております。

(レジヤール・サービス部門)

当部門においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやハイランドリゾート ホテル&スパ、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について、当社は(株)富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル(株)は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当部門の中でも富士急ハイランドは、隣接するハイランドリゾート ホテル&スパとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸部門等他の部門と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所(富士ゴルフコース、ゴルフパーク B a n d i (バンディ)、ともに18ホール)と表富士観光(株)が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市で「スノータウン Y e t i (イエティ)」を、福島県二本松市で「あだたら高原スキー場」の営業を行っております。

(その他部門)

当部門においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設(株)はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

会社の経営の基本方針につきましては、平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことが出来ます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujikyuu.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROA(連結総資産経常利益率)を経営指標としております。連結売上高、連結利益及び利益率の増大を図り、キャッシュ・フローと資産効率(ROA)を重視した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、景気の持ち直し傾向が続くと予測されているものの自律性は弱く、雇用情勢の悪化やデフレの影響など、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中で運輸事業につきましては、鉄道事業では新たな需要の喚起を図るため、「富士登山電車」を活用した観光鉄道化の推進や、JRとの新規企画乗車券の設定並びに新定期券の導入など、弾力的な運賃施策を実施してまいります。

バス事業では、より一層安全で快適な輸送を実現するため、運輸安全マネジメント体制の確立に努めるとともに、接客教育にも積極的に取り組み「120%の安全と最高のホスピタリティ」実現に向け、レベルアップを図ってまいります。乗合バス営業では、関係自治体と連携しながら、交通ネットワークの再構築に努めてまいります。

不動産事業につきましては、山中湖畔別荘地及び十里木高原別荘地で引き続きバリューアップ戦略を推進し、「コンセプト・ヴィラ」を基軸とした商品展開とあわせ、経済状況の動向に応じた商品開発・販売を行ってまいります。

また、当社グループ施設との連携強化によるシナジー効果の創出を図り、社有地の有効活用にも取り組んでまいります。

レジャー・サービス事業につきましては、今夏、「富士急ハイランド」内の「トーマスランド」に3D映像を鑑賞できる「トーマスシアター」を導入するほか、若者に人気のあるアニメキャラクター「エヴァンゲリオン」のテーマ館を建設するなど、魅力向上を図り集客に取り組んでまいります。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、季節ごと様々な花々を楽しめるイベント「さがみ湖花絵巻」を開催し、新たな客層を獲得するとともに、イルミネーションや雪遊びなど冬季事業を一段と強化し、入園者の増加に努めてまいります。

平成20年5月に策定した中期経営計画の最終年度に当たる本年度は、「ポートフォリオマネジメント戦略」、「エリア戦略」を一層徹底するとともに、各事業で新たなマーケットを開拓してまいります。また、引き続き「安全管理」にグループ全体で取り組んでまいります。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制制度の整備につきましては、継続して適正な整備及び運用に努め、ガバナンス体制の機能強化を進めてまいります。

また、地域社会への貢献、自然環境への配慮など企業の社会的責任を果たし、アメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,910	7,614
受取手形及び売掛金	2,098	2,231
有価証券	9	9
分譲土地建物	8,758	8,756
商品及び製品	537	506
仕掛品	29	13
原材料及び貯蔵品	517	533
未成工事支出金	152	81
繰延税金資産	279	245
その他	978	1,012
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	20,259	20,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,854	27,382
機械装置及び運搬具（純額）	7,808	7,562
土地	16,532	16,593
リース資産（純額）	1,035	1,334
建設仮勘定	315	682
その他（純額）	1,588	1,430
有形固定資産合計	※1, ※2, ※4 55,134	※1, ※2, ※4 54,984
無形固定資産	3,073	3,062
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,457	※3 4,111
繰延税金資産	689	843
その他	1,115	976
貸倒引当金	△26	△24
投資その他の資産合計	6,236	5,906
固定資産合計	64,444	63,953
資産合計	84,703	84,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,224	2,403
短期借入金	※4 16,648	※4 16,588
リース債務	175	268
未払消費税等	183	261
未払法人税等	170	421
賞与引当金	475	431
役員賞与引当金	9	9
その他	2,995	2,983
流動負債合計	22,882	23,366
固定負債		
長期借入金	※4 39,218	※4 38,990
リース債務	918	1,140
繰延税金負債	16	16
退職給付引当金	1,344	1,320
その他	※4 4,735	※4 4,532
固定負債合計	46,235	46,001
負債合計	69,117	69,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126	9,126
資本剰余金	3,407	3,407
利益剰余金	4,284	4,511
自己株式	△1,484	△1,494
株主資本合計	15,334	15,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△247	△457
評価・換算差額等合計	△247	△457
少数株主持分	499	481
純資産合計	15,586	15,574
負債純資産合計	84,703	84,942

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	45,648	44,865
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1 42,026	※1 41,099
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,119	※1, ※2 1,058
営業費合計	43,145	42,158
営業利益	2,502	2,707
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	35	37
雑収入	153	187
営業外収益合計	195	228
営業外費用		
支払利息	1,227	1,199
持分法による投資損失	143	—
雑支出	125	196
営業外費用合計	1,496	1,395
経常利益	1,201	1,539
特別利益		
固定資産売却益	※3 151	※3 8
投資有価証券売却益	27	6
工事負担金等受入額	46	—
補助金	242	336
移転補償金	36	—
特別利益合計	505	352
特別損失		
分譲土地評価損	113	—
固定資産圧縮損	※4 282	※4 332
固定資産除却損	※5 150	※5 109
特別損失合計	546	441
税金等調整前当期純利益	1,160	1,450
法人税、住民税及び事業税	555	663
法人税等調整額	137	14
法人税等合計	693	678
少数株主利益	0	16
当期純利益	466	755

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,126	9,126
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,126	9,126
資本剰余金		
前期末残高	3,399	3,407
当期変動額		
自己株式の処分	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	3,407	3,407
利益剰余金		
前期末残高	4,345	4,284
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△528
当期純利益	466	755
連結子会社の減少に伴う増加高	2	—
当期変動額合計	△60	226
当期末残高	4,284	4,511
自己株式		
前期末残高	△1,398	△1,484
当期変動額		
自己株式の取得	△111	△10
自己株式の処分	25	—
当期変動額合計	△85	△10
当期末残高	△1,484	△1,494
株主資本合計		
前期末残高	15,472	15,334
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△528
当期純利益	466	755
連結子会社の減少に伴う増加高	2	—
自己株式の取得	△111	△10
自己株式の処分	34	—
当期変動額合計	△138	216
当期末残高	15,334	15,551

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97	△247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△345	△209
当期変動額合計	△345	△209
当期末残高	△247	△457
評価・換算差額等合計		
前期末残高	97	△247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△345	△209
当期変動額合計	△345	△209
当期末残高	△247	△457
少数株主持分		
前期末残高	511	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△18
当期変動額合計	△11	△18
当期末残高	499	481
純資産合計		
前期末残高	16,081	15,586
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△528
当期純利益	466	755
連結子会社の減少に伴う増加高	2	—
自己株式の取得	△111	△10
自己株式の処分	34	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△357	△228
当期変動額合計	△495	△11
当期末残高	15,586	15,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,160	1,450
減価償却費	4,362	4,470
固定資産除却損	58	56
固定資産圧縮損	282	332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△107	△24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△342	—
受取利息及び受取配当金	△41	△40
支払利息	1,227	1,199
持分法による投資損益 (△は益)	143	—
分譲土地評価損	113	—
固定資産売却損益 (△は益)	△151	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△6
補助金収入	△325	△336
売上債権の増減額 (△は増加)	206	△132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△351	178
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△146	77
その他の資産・負債の増減額	254	△721
小計	6,283	6,554
利息及び配当金の受取額	51	42
利息の支払額	△1,232	△1,203
法人税等の支払額	△877	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,225	4,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△13
定期預金の払戻による収入	32	—
補助金の受取額	350	415
有形固定資産の取得による支出	△4,285	△3,770
有形固定資産の売却による収入	166	35
投資有価証券の取得による支出	△206	△25
投資有価証券の売却による収入	30	8
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△5	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,927	△3,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,283	△158
長期借入れによる収入	17,240	9,276
長期借入金の返済による支出	△17,979	△9,406
リース債務の返済による支出	△78	△202
自己株式の取得による支出	△110	△3
自己株式の売却による収入	53	—
配当金の支払額	△529	△528
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	874	△1,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,172	689
現金及び現金同等物の期首残高	5,671	6,844
現金及び現金同等物の期末残高	6,844	7,533

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 39社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>岳南鉄道(株) 富士急行観光(株) 富士急平和観光(株) 富士急山梨バス(株) (株)フジエクスプレス 富士急シティバス(株) 富士急静岡バス(株) 富士急湘南バス(株) 富士急オートサービス(株) (株)静岡ホールディング 富士急伊豆タクシー(株) 富士急山梨ハイヤー(株) (株)富士急マリンリゾート (株)富士急リゾートアメニティ (株)富士急ハイランド (株)フジヤマ リゾート (株)富士宮富士急ホテル ハイランドリゾート(株) 富士急安達太良観光(株) 表富士観光(株) 富士観光興業(株) 表富士グリーン観光(株) 富士急トラベル(株) (株)ピカ (株)富士急百貨店 富士急建設(株) 富士ミネラルウォーター(株) (株)レゾナント・システムズ (株)富士急ビジネスサポート 富士急ビルディング(株)は、平成21年3月16日に清算終了いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な会社の名称 (株)テレビ山梨 ふじやまビール(株) 身延登山鉄道(株)</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 38社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>岳南鉄道(株) 富士急行観光(株) 富士急平和観光(株) 富士急山梨バス(株) (株)フジエクスプレス 富士急シティバス(株) 富士急静岡バス(株) 富士急湘南バス(株) 富士急オートサービス(株) (株)静岡ホールディング 富士急伊豆タクシー(株) 富士急山梨ハイヤー(株) (株)富士急マリンリゾート (株)富士急リゾートアメニティ (株)富士急ハイランド (株)フジヤマ リゾート (株)富士宮富士急ホテル ハイランドリゾート(株) 富士急安達太良観光(株) 表富士観光(株) 富士観光興業(株) 表富士グリーン観光(株) 富士急トラベル(株) (株)ピカ (株)富士急百貨店 富士急建設(株) 富士ミネラルウォーター(株) (株)レゾナント・システムズ (株)富士急ビジネスサポート (株)富士急人材サービスは、平成22年2月1日付で(株)富士急ビジネスサポートと合併し、連結子会社が1社減少しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な会社の名称 (株)テレビ山梨 身延登山鉄道(株) 株式売却によりふじやまビール(株)を持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は1社であります。 当該会社及び清算会社の連結については、当該会社等の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 ② たな卸資産 評価基準は原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)。 イ) 分譲土地建物 及び未成工事支出金・・・個別法 ロ) 商品及び原材料・・・主に先入先出法 ハ) 製品及び仕掛品・・・主に総平均法 二) 貯蔵品・・・主に移動平均法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの 主に旧定額法によっております。 ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの 主に定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～18年 ② リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 工事負担金等の処理方法 鉄道業(当社及び岳南鉄道(株))における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は1社であります。 当該会社の連結については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ) 満期保有目的の債券 同左 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～18年 ② リース資産 同左 (3) 工事負担金等の処理方法 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額に基づき当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が113百万円減少しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に1,035百万円、無形固定資産に4百万円含まれて計上されておりますが、損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>従来、完成工事高の計上は工事完成基準によっておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)の適用に伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による、損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による、損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8 月 7 日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ470百万円、21百万円、459百万円、239百万円であります。</p>	
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」は、当連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「長期貸付金」は198百万円であります。</p>	

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(分譲土地建物)</p> <p>従来、分譲土地建物として保有していた土地のうち952百万円を、保有目的の変更により、固定資産土地へ振り替えております。また、従来、固定資産として保有していた土地のうち70百万円を、保有目的の変更により、分譲土地建物へ振り替えております。</p>	
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法改正により、機械装置を中心に資産区分が整理され、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当連結会計年度から一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ237百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p>	
<p>(役員退職慰労金)</p> <p>当社は、平成19年 8 月 8 日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年 6 月26日開催の定時株主総会において、役員退職時の退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、未支給の金額を固定負債の「その他」として計上しております。</p>	

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 61,800百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 65,211百万円
※2	鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 建物及び構築物 3,054百万円 機械装置及び運搬具 782百万円 その他 14百万円 計 3,851百万円	※2	鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 建物及び構築物 3,153百万円 機械装置及び運搬具 782百万円 その他 14百万円 計 3,950百万円
※3	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,889百万円	※3	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,866百万円
※4	担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 財団(鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団) 建物及び構築物 14,883百万円 機械装置及び運搬具 5,913百万円 土地 2,353百万円 その他 742百万円 計 23,892百万円 長期借入金 33,692百万円 (うち1年以内返済額) (7,497百万円) 計 33,692百万円 (2) その他 建物及び構築物 2,550百万円 土地 3,214百万円 計 5,764百万円 短期借入金 755百万円 長期借入金 2,040百万円 (うち1年以内返済額) (571百万円) 預り保証金 2,869百万円 計 5,665百万円	※4	担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 財団(鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団) 建物及び構築物 14,305百万円 機械装置及び運搬具 5,258百万円 土地 2,353百万円 その他 763百万円 計 22,680百万円 長期借入金 33,564百万円 (うち1年以内返済額) (7,627百万円) 計 33,564百万円 (2) その他 建物及び構築物 2,544百万円 土地 3,214百万円 計 5,759百万円 短期借入金 703百万円 長期借入金 1,767百万円 (うち1年以内返済額) (519百万円) 預り保証金 2,751百万円 計 5,221百万円
5	コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引借入未実行残高 4,000百万円	5	コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引借入未実行残高 4,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 253百万円 賞与引当金繰入額 475百万円 役員賞与引当金繰入額 9百万円	※1 引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 300百万円 賞与引当金繰入額 431百万円 役員賞与引当金繰入額 9百万円
※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 625百万円 経費 451百万円 諸税 23百万円 減価償却費 17百万円 計 1,119百万円	※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 605百万円 経費 412百万円 諸税 21百万円 減価償却費 19百万円 計 1,058百万円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 45百万円 土地 106百万円 計 151百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8百万円
※4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 166百万円 車両 115百万円 計 282百万円	※4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 103百万円 車両 228百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 332百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 29百万円 機械装置及び運搬具 17百万円 その他(解体撤去費用他) 103百万円 計 150百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 43百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 その他(解体撤去費用他) 60百万円 計 109百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	—	—	109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,401,274	271,890	83,243	3,589,921

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付による増加	242,000株
単元未満株式の買取りによる増加	26,519株
持分割合の変動による純増	3,371株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少	7,268株
連結子会社が売却した自己株式 (当社株式)の当社帰属分	75,975株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	529	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、536百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	528	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、535百万円であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	—	—	109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,589,921	23,501	—	3,613,422

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	7,878株
持分割合の変動による純増	15,623株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	528	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、535百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	528	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、535百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,910百万円	現金及び預金勘定	7,614百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△66百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△80百万円
現金及び現金同等物	6,844百万円	現金及び現金同等物	7,533百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	17,403	2,312	20,819	5,112	45,648	—	45,648
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	80	483	432	2,373	3,369	(3,369)	—
計	17,483	2,795	21,252	7,485	49,018	(3,369)	45,648
営業費用	16,352	2,250	20,506	7,353	46,462	(3,316)	43,145
営業利益	1,131	545	746	132	2,555	(53)	2,502
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,393	19,727	37,666	4,817	77,605	7,098	84,703
減価償却費	922	430	2,933	78	4,364	(1)	4,362
資本的支出	1,643	237	3,116	239	5,237	—	5,237

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- 運輸業 …… 鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。
 不動産業 …… 不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。
 レジャー・サービス業 …… 遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。
 その他の事業 …… 百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,689百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正により、機械装置を中心に資産区分が整理され、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当連結会計年度から一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「運輸業」について営業利益は7百万円少なく計上され、「不動産業」について営業利益は2百万円多く計上され、「レジャー・サービス業」について営業利益は231百万円少なく計上され、「その他の事業」について営業利益は微増となっております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	16,445	2,102	20,750	5,567	44,865	—	44,865
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	80	492	379	2,271	3,224	(3,224)	—
計	16,526	2,594	21,129	7,839	48,089	(3,224)	44,865
営業費用	15,444	1,976	20,180	7,734	45,335	(3,177)	42,158
営業利益	1,082	618	948	105	2,754	(47)	2,707
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	17,075	20,462	35,766	5,407	78,711	6,231	84,942
減価償却費	931	422	3,017	100	4,472	(1)	4,470
資本的支出	2,176	160	2,289	107	4,734	—	4,734

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- 運輸業 …… 鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。
 不動産業 …… 不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。
 レジャー・サービス業 …… 遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。
 その他の事業 …… 百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,272百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における在外連結子会社及び在外支店ははありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	142円09銭	1株当たり純資産額	142円18銭
1株当たり当期純利益	4円39銭	1株当たり当期純利益	7円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,586	15,574
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,087	15,093
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	499	481
普通株式の発行済株式数(千株)	109,769	109,769
普通株式の自己株式数(千株)	3,589	3,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	106,179	106,156

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	466	755
普通株式に係る当期純利益(百万円)	466	755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,256	106,159

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,822	6,563
未収運賃	559	577
未収金	694	642
未収収益	108	107
短期貸付金	1,085	1,430
分譲土地建物	8,432	8,417
貯蔵品	324	312
前払費用	189	191
繰延税金資産	144	117
その他の流動資産	308	132
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	17,661	18,487
固定資産		
鉄道事業固定資産	2,860	2,923
自動車事業固定資産	4,212	4,682
観光事業固定資産	29,503	28,476
土地建物事業固定資産	9,963	9,603
各事業関連固定資産	2,105	2,052
その他の固定資産	383	374
建設仮勘定	221	583
投資その他の資産		
投資有価証券	2,349	2,029
関係会社株式	2,370	2,832
長期貸付金	2,383	2,322
長期前払費用	156	88
繰延税金資産	175	335
その他	389	317
貸倒引当金	△60	△62
投資その他の資産合計	7,764	7,863
固定資産合計	57,016	56,559
資産合計	74,677	75,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	13,575	13,711
リース債務	53	98
未払金	1,710	1,429
未払費用	212	199
未払消費税等	—	102
未払法人税等	—	298
預り連絡運賃	63	58
預り金	1,908	2,284
前受運賃	73	109
前受金	113	93
賞与引当金	76	68
役員賞与引当金	9	9
流動負債合計	17,797	18,463
固定負債		
長期借入金	37,500	37,378
リース債務	294	437
退職給付引当金	175	206
長期預り保証金	3,371	3,225
その他	419	410
固定負債合計	41,762	41,658
負債合計	59,559	60,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126	9,126
資本剰余金		
資本準備金	2,398	2,398
その他資本剰余金	1,001	1,001
資本剰余金合計	3,399	3,399
利益剰余金		
利益準備金	1,959	1,959
その他利益剰余金	1,937	1,951
別途積立金	219	219
繰越利益剰余金	1,717	1,731
利益剰余金合計	3,897	3,910
自己株式	△1,063	△1,066
株主資本合計	15,359	15,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△241	△445
評価・換算差額等合計	△241	△445
純資産合計	15,117	14,925
負債純資産合計	74,677	75,046

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	1,300	1,289
鉄道事業営業費	1,278	1,253
鉄道事業営業利益	22	36
自動車事業営業利益		
自動車事業営業収益	3,011	2,852
自動車事業営業費	2,251	2,185
自動車事業営業利益	760	667
観光事業営業利益		
観光事業営業収益	17,388	17,462
観光事業営業費	16,995	16,685
観光事業営業利益	393	776
土地建物事業営業利益		
土地建物事業営業収益	2,092	1,969
土地建物事業営業費	1,626	1,470
土地建物事業営業利益	466	498
全事業営業利益	1,642	1,979
営業外収益		
受取利息及び配当金	140	259
その他	32	54
営業外収益合計	172	314
営業外費用		
支払利息	1,121	1,100
その他	121	107
営業外費用合計	1,242	1,208
経常利益	572	1,085
特別利益		
固定資産売却益	106	—
投資有価証券売却益	27	6
工事負担金等受入額	46	—
補助金	92	92
貸倒引当金戻入額	46	—
移転補償金	26	—
特別利益合計	346	99
特別損失		
固定資産売却損	—	4
分譲土地評価損	113	—
関係会社株式評価損	91	10
固定資産圧縮損	137	92
固定資産除却損	135	109
特別損失合計	477	216
税引前当期純利益	441	968
法人税、住民税及び事業税	234	417
法人税等調整額	19	2
法人税等合計	254	419
当期純利益	187	549

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,126	9,126
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,126	9,126
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,398	2,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,398	2,398
その他資本剰余金		
前期末残高	1,001	1,001
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,001	1,001
資本剰余金合計		
前期末残高	3,399	3,399
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,399	3,399
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,959	1,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959	1,959
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	219	219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	219	219
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,067	1,717
当期変動額		
剰余金の配当	△536	△535
当期純利益	187	549
当期変動額合計	△349	13
当期末残高	1,717	1,731
利益剰余金合計		
前期末残高	4,246	3,897
当期変動額		
剰余金の配当	△536	△535
当期純利益	187	549
当期変動額合計	△349	13
当期末残高	3,897	3,910

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△955	△1,063
当期変動額		
自己株式の取得	△110	△3
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△107	△3
当期末残高	△1,063	△1,066
株主資本合計		
前期末残高	15,817	15,359
当期変動額		
剰余金の配当	△536	△535
当期純利益	187	549
自己株式の取得	△110	△3
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△457	10
当期末残高	15,359	15,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68	△241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△310	△203
当期変動額合計	△310	△203
当期末残高	△241	△445
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68	△241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△310	△203
当期変動額合計	△310	△203
当期末残高	△241	△445
純資産合計		
前期末残高	15,886	15,117
当期変動額		
剰余金の配当	△536	△535
当期純利益	187	549
自己株式の取得	△110	△3
自己株式の処分	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△310	△203
当期変動額合計	△768	△192
当期末残高	15,117	14,925

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補 (平成22年6月25日就任予定)

取締役 高 部 久 夫 (相模湖リゾート株式会社専務執行役員)

2. 昇格予定取締役 (平成22年6月25日昇格予定)

専務取締役 福 重 隆 一 (常務取締役 グループ事業部長

兼不動産事業部担当)

常務取締役 小 泉 孝 範 (取締役 監査室長兼総務部長兼人事部長

兼コンプライアンス担当兼IT推進委員長)